

# 専門職大学院における教育訓練給付金

## 経緯

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

一. 日本産業再興プラン～ヒト、モノ、カネを活性化する～

2. 雇用制度改革・人材力の強化

①行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換(失業なき労働移動の実現)

○若者等の学び直しの支援のための雇用保険制度の見直し

・非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ・キャリアチェンジできるよう、資格取得等につながる自発的な教育訓練の受講を始め、社会人の学び直しを促進するために雇用保険制度を見直す。労働政策審議会で検討を行い、時期通常国会への改正法案の提出を目指す。あわせて、従業員の学び直しプログラムの受講を支援する事業主への経費助成による支援策を講ずる。

○雇用保険法改正(平成26年3月)により、教育訓練給付が拡充され、専門職大学院が対象となる。

## 認定基準

○2年以内(資格取得につながるものにあつては、3年以内で取得に必要な最短期間)の課程等

○就職・在職率、大学等の認証評価、定員充足率等の実績からみて当該訓練に十分な効果があると認められるもの

## 給付対象

受講開始日前までに通算して2年以上の雇用保険の被保険者期間を有している者

※2回目以降として受給する場合は、10年以上の雇用保険の被保険者期間

## 給付金額

【給付額】受講者が支払った訓練経費×40%

(受講修了日から1年以内に資格取得等し、かつ、被保険者として雇用された又は雇用されている場合等には20%を追加支給)

【給付額上限】32万円/年

(20%の追加支給を受けた場合にあつては48万円/年)

【給付期間】原則2年(資格につながる場合は3年)

## 認定件数

分野	計	分野	計
ビジネス・MOT	33	臨床心理	1
会計	4	法科大学院	10
公共政策	2	教職大学院	14
公衆衛生	1	その他	6
知的財産	1	計	72

# 専門実践教育訓練の対象とする教育訓練の指定基準概要

(雇用保険法改正により拡充された教育訓練給付(平成26年10月施行)の対象教育訓練の指定基準)

## 1 基本的な考え方

非正規雇用労働者である若者をはじめとした労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練

- 就職可能性が高い仕事において必要とされる能力の教育訓練
- その効果がキャリアにおいて長く生かせる能力の教育訓練

## 2 教育訓練等の基準

1. 訓練内容の基準 ①資格等レベル、②講座レベルの2段階で指定の可否を判断。

**(1) 業務独占資格又は名称独占資格のうち、いわゆる養成施設の課程** (※1)(期間は、1年以上3年以内でかつ取得に必要な最短期間)

(講座レベル) 受験率、合格率及び就職・在職率の実績からみて当該訓練に十分な効果があると認められるもの

**(2) 専門学校の職業実践専門課程** (※2)(期間は、2年)

(講座レベル) 就職・在職率の実績からみて当該訓練に十分な効果があると認められるもの

**(3) 専門職大学院** (期間は、2年以内(資格取得につながるものにあつては、3年以内で取得に必要な最短期間))

(講座レベル) 就職・在職率、大学等の認証評価、定員充足率等の実績からみて当該訓練に十分な効果があると認められるもの

**(4) 職業実践力育成プログラム** (※3)(期間は、正規課程は1年以上2年以内、特別の課程は時間が120時間以上かつ期間が2年以内)

(講座レベル) 就職・在職率、定員充足率等の実績からみて当該訓練に十分な効果があると認められるもの

2. 教育訓練機関の基準

- 施設責任者、苦情受付者、事務担当者を配置。

☆現行の教育訓練期間の基準も適用

3. その他の基準

- 受給の支払い期間ごとに受講状況や訓練の到達状況を確認し証明。

※1 養成施設の課程とは

国又は地方公共団体の指定等を受けて実施される課程で、訓練修了で①公的資格取得、②公的資格試験の受験資格を取得③公的資格試験の一部免除が可能となる課程

※2 職業実践専門課程とは

専修学校の専門課程のうち、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成したものと文部科学大臣が認定(平成26年度～)。

※3 職業実践力育成プログラムとは

大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程及び履修証明プログラムのうち、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定(平成28年度～)

## 3 経過措置

- 適用日前に指定した教育訓練について、専門実践教育訓練の①資格等レベルに該当し、かつ、②講座レベルに該当しないものが、一般教育訓練に係る指定基準を満たすときは、平成30年3月31日までの間、一般教育訓練として指定することができる。なお、当該指定は同日にその効力を失うものとする。

## 専門実践教育訓練指定講座(専門職学位課程)一覧

### 専門職学位(ビジネス・MOT)【33講座】

No.	大学院名	講座名	都道府県
1	小樽商科大学大学院	商学研究科アントレプレナーシップ専攻 専門職学位課程	北海道
2	筑波大学大学院(夜間大学院)	ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻	東京都
3	東京工業大学大学院	イノベーションマネジメント研究科技術経営専攻	東京都
4	東京農工大学大学院	工学府産業技術専攻	東京都
5	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科経営・金融専攻金融戦略・経営財務コース	東京都
6	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科経営・金融専攻国際経営戦略コース	東京都
7	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科経営・金融専攻国際経営戦略コース(1年制プログラム)	東京都
8	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科システム安全専攻	新潟県
9	新潟大学大学院	技術経営研究科技術経営専攻	新潟県
10	神戸大学大学院	経営学研究科専門職学位課程現代経営学専攻	兵庫県
11	山口大学大学院	技術経営研究科技術経営専攻	山口県
12	香川大学大学院	地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻	香川県
13	九州大学大学院	産業マネジメント専攻	福岡県
14	兵庫県立大学大学院神戸商科キャンパス	経営研究科地域イノベーションコース	兵庫県
15	兵庫県立大学大学院神戸商科キャンパス	経営研究科医療マネジメントコース	兵庫県
16	兵庫県立大学大学院神戸商科キャンパス	経営研究科地域イノベーションコース(中小企業診断士登録養成課程)	兵庫県
17	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科マネジメント専攻	福岡県
18	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻Flex-timeコース	東京都
19	グロービス経営大学院大学	経営研究科経営専攻(Full-time MBA)	東京都
20	グロービス経営大学院大学	経営研究科経営専攻	東京都
21	芝浦工業大学大学院	工学マネジメント研究科工学マネジメント専攻	東京都
22	中央大学大学院	戦略経営研究科戦略経営専攻	東京都
23	東京理科大学大学院	技術経営専攻	東京都
24	日本工業大学大学院	技術経営研究科技術経営専攻	東京都
25	ビジネス・ブレイクスルー大学大学院	経営学研究科経営管理専攻	東京都
26	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻(1年制)	東京都
27	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻(2年制)	東京都
28	明治大学大学院(専門職大学院)	グローバル・ビジネス研究科グローバル・ビジネス専攻	東京都
29	早稲田大学大学院	商学研究科ビジネス専攻1年制総合MBAプログラム	東京都
30	早稲田大学大学院	商学研究科ビジネス専攻全日制グローバルMBAプログラム	東京都
31	早稲田大学大学院	商学研究科ビジネス専攻夜間主総合MBAプログラム	東京都
32	早稲田大学大学院	商学研究科ビジネス専攻夜間主プロフェッショナルMBAプログラム	東京都
33	関西学院大学大学院	経営戦略研究科経営戦略専攻企業経営戦略コース(専門職学位課程)	兵庫県

### 専門職学位(会計)【4講座】

No.	大学院名	講座名	都道府県
1	千葉商科大学大学院	会計ファイナンス研究科(会計プロフェッションコース)	千葉県
2	千葉商科大学大学院	会計ファイナンス研究科(税務プロフェッションコース)	千葉県
3	千葉商科大学大学院	会計ファイナンス研究科(ファイナンスプロフェッションコース)	千葉県
4	早稲田大学大学院	会計研究科会計専攻会計専門コース(2年)	東京都

専門職学位(公共政策)【2講座】

1	京都大学大学院	公共政策教育部公共政策専攻	京都府
2	明治大学大学院(専門職大学院)	ガバナンス研究科ガバナンス専攻(夜間コース)	東京都

専門職学位(公衆衛生)【1講座】

1	九州大学大学院病院キャンパス	医療経営・管理学専攻	福岡県
---	----------------	------------	-----

専門職学位(知的財産)【1講座】

No.	大学院名	講座名	都道府県
1	東京理科大学大学院	知的財産戦略専攻	東京都

専門職学位(臨床心理)【1講座】

No.	大学院名	講座名	都道府県
1	広島国際大学大学院	心理科学研究科実践臨床心理学専攻(専門職学位課程)	広島県

専門職学位(法科大学院・司法試験合格)【10講座】

No.	大学院名	講座名	都道府県
1	名古屋大学大学院	法学研究科実務法曹養成専攻(法学既修者コース)	愛知県
2	名古屋大学大学院	法学研究科実務法曹養成専攻(法学未修者コース)	愛知県
3	京都大学大学院	法学研究科法曹養成専攻(法学既修者)	京都府
4	京都大学大学院	法学研究科法曹養成専攻(法学未修者)	京都府
5	慶應義塾大学大学院	法務研究科法学既修者コース	東京都
6	慶應義塾大学大学院	法務研究科法学未修者コース	東京都
7	中央大学大学院	法務研究科法務専攻専門職学位課程(法学既修者コース)	東京都
8	中央大学大学院	法務研究科法務専攻専門職学位課程(法学未修者コース)	東京都
9	早稲田大学大学院	法務研究科法務専攻(法学既修者コース)	東京都
10	早稲田大学大学院	法務研究科法務専攻(法学未修者コース)	東京都

専門職学位(教職大学院)【14講座】

No.	大学院名	講座名	都道府県
1	上越教育大学大学院	大学院学校教育研究科教育実践高度化専攻教育実践リーダーコース	新潟県
2	上越教育大学大学院	大学院学校教育研究科教育実践高度化専攻学校運営リーダーコース	新潟県
3	岡山大学大学院	教育学研究科教職実践専攻	岡山県
4	宮崎大学大学院	教育学研究科教職実践開発専攻 学校・学級経営コース	宮崎県
5	宮崎大学大学院	教育学研究科教職実践開発専攻 生徒指導・教育相談コース	宮崎県
6	宮崎大学大学院	教育学研究科教職実践開発専攻 教育課程・学習開発コース	宮崎県
7	宮崎大学大学院	教育学研究科教職実践開発専攻 教科領域教育実践開発コース	宮崎県
8	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科教育実践高度化専攻学校経営コース	兵庫件
9	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科教育実践高度化専攻授業実践開発コース	兵庫件
10	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科教育実践高度化専攻生徒指導実践開発コース	兵庫件
11	聖徳大学大学院	教職研究科教職実践専攻 幼児教育コース	千葉県
12	聖徳大学大学院	教職研究科教職実践専攻 児童教育コース	千葉県
13	帝京大学大学院	教職研究科 教職実践専攻 スクール・リーダーコース	東京都
14	早稲田大学大学院	教職研究科高度教職実践専攻コース(2年)	東京都

専門職学位(その他)【6講座】

No.	大学院名	講座名	都道府県
1	東京大学大学院	工学系研究科原子力専攻	東京都
2	産業技術大学院大学	産業技術研究科情報アーキテクチャ専攻	東京都
3	産業技術大学院大学	産業技術研究科創造技術専攻	東京都
4	ハリウッド大学院大学	ビューティビジネス研究科 ビューティビジネス専攻	東京都
5	神戸情報大学院大学	情報技術研究科情報システム専攻	兵庫県
6	兵庫県立大学大学院淡路緑景観キャンパス	キャンパス専門職学位課程緑環境景観マネジメント専攻	兵庫県